

関連機関各位にお願いしたい事項
(ご依頼事項)

本年度の“風疹ゼロ”プロジェクト 啓発活動の実施にあたり、“2月4日”を“風疹の日”とし、2月いっぱい“風疹ゼロ”月間として、特に下記の情報発信、啓発活動にご協力をお願いいたしたく思います。

つきましては、貴機関のホームページ、また、所属員各位からの国民へ向けてのさらなる啓発活動をご検討いただけますよう、よろしくをお願いいたします。

記

2月4日は“風疹の日” — 『“風疹ゼロ”プロジェクト』 — を進めましょう

1. 風疹にご注意！ わが国では風疹流行のリスクはいまだに消えていません！
2. 妊娠20週頃まで（主に妊娠初期）に風疹ウイルスに感染すると胎児が先天性風疹症候群になるおそれが生じます。（*1）
3. 30～50代の男性は風疹に対する免疫のない方が多く、風疹流行の要因となっています。
4. 海外流行地への渡航は風疹ウイルスに感染するリスクを上げます。渡航の際は万全の風疹予防対策、また帰国後は風疹発症リスクに対する適切な対応策をとってください。（*2）

—2017年2月“風疹ゼロ”プロジェクト—

(*1) 先天性風疹症候群：妊娠20週頃まで（主に妊娠初期）に妊婦が風疹ウイルスに感染すると、難聴、心疾患、白内障などの障害をもった赤ちゃんが生まれるおそれがあり、その後、発育の遅れがみられることがあります。（詳しくはかかりつけの医師とよく相談されることを勧めます。）

(*2) ①アジア、東欧、アフリカ等の風疹が流行している地域へ渡航の際はぜひ風疹ワクチン（通常、【麻疹風疹＝MR】ワクチン）を接種してからでかけてください。

・海外の風疹に関する情報は国立感染症研究所のHPでご覧になれます。

⇒ [「海外での風疹対策の現状」](#) [検索](#)

・海外出張中に現地で風疹ウイルスに感染し、帰国後発症し、軽い“かぜ”と見え出勤して流行させる事例が多くあります。

②海外出張の多い企業、組織では職場としての感染症対策を十分にとられることを強く推奨しかつ要望します。

⇒ 国立感染症研究所 [「職場における風しん対策ガイドライン」](#) [検索](#)

■なお、現在も多くの市区町村で進めている補助（助成）制度（風疹抗体検査および【麻疹風疹＝MR】ワクチン接種）がありますので各市区町村、地元の保健所にお尋ねの上、利用されることをお勧めします。

■特に30代～50代の男性は風疹抗体が不足している方が多く、ワクチン接種が必要な方々です。現在【麻疹風疹＝MR】ワクチンが手に入りにくい地域が発生しておりますが、徐々に解決する方向で調整が進んでいます。また風疹ワクチンは通常、【麻疹風疹＝MR】ワクチンが接種されます。【女性（児）は非妊娠中に1歳以上で2回のワクチン接種を受けることが奨められています。男性も2回接種が奨められますが、少なくともまず1回接種を受けることが大切です。】

■“風疹ゼロ”プロジェクトでは今後、2020年度の本邦における風疹排除の目標に向けて、なお一層の具体的提案を続けてまいります。

参考資料 2017年2月1日

“風疹ゼロ”プロジェクト（要約版）

1 プロジェクト提案内容

本邦における風疹流行に伴う先天性風疹症候群の発生をゼロにするために、①【麻疹風疹＝MR】ワクチン接種推進を全国規模で啓発を行うとともに、②適切なワクチン接種推進策を提言し、③未接種者の低減化に向けた有効な方策等を発信する。

2 背景ならびに概要

■風疹はこれまで反復して流行し、多くの先天性風疹症候群の児が出生し、現在もなお、流行する準備状態にある（最近の流行年：2004年、2013年）。さらに、下記の2点が背景として課題となっている。

- ・海外から輸入感染症として持ち込まれる場合があり、海外渡航先での感染に注意する必要がある
- ・とりわけ30代から50代の男性は風疹抗体保有率が低く、しかも渡航の機会も多く、国内での流行の感染源となりやすいためハイリスクである

■平成32年（2020年）度までに“風疹の排除”（厚生労働省目標設定）の実現を！

■協力要請組織、共同行動組織、機関

厚生労働省、経済産業省、外務省、各都道府県市区町村、国立感染症研究所
日本医師会、日本産科婦人科学会、日本産婦人科医会、日本周産期・新生児医学会、
日本小児科学会、日本小児科医会、日本小児保健協会、日本耳鼻咽喉科学会、日本感染症学会、日本ワクチン学会、日本ウイルス学会、日本臨床ウイルス学会、日本細菌学会、
日本呼吸器学会、日本環境感染学会、日本渡航医学会、日本プライマリ・ケア連合学会、
日本衛生学会、日本産業衛生学会、日本公衆衛生学会、日本疫学会、日本医療・病院管理学会、
日本医療情報学会、日本集団災害医学会、全国保健所長会、地方衛生研究所全国協議会、
全国衛生部長会、全国機関 衛生学公衆衛生学教育協議会、予防接種推進専門協議会、
一般社団法人社会医学系専門医協会、日本看護協会、日本助産師会、日本助産学会、
日本保育園保健協議会、一般社団法人日本ワクチン産業協会
マスメディア各社、広告情報業界
企業、事業体、財界・業界団体、経済界
風疹をなくそうの会 ほか関係者
日本医療研究開発機構研究事業（ワクチンによって予防可能な疾患のサーベイランス強化と新規ワクチンの創出等に関する研究班） その他（順不同）

■期間日程 2016年度～2020年度（オリンピック・パラリンピック年）までの期間

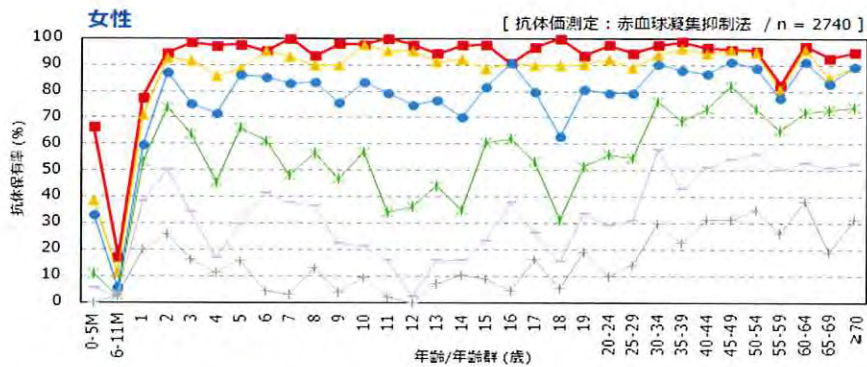
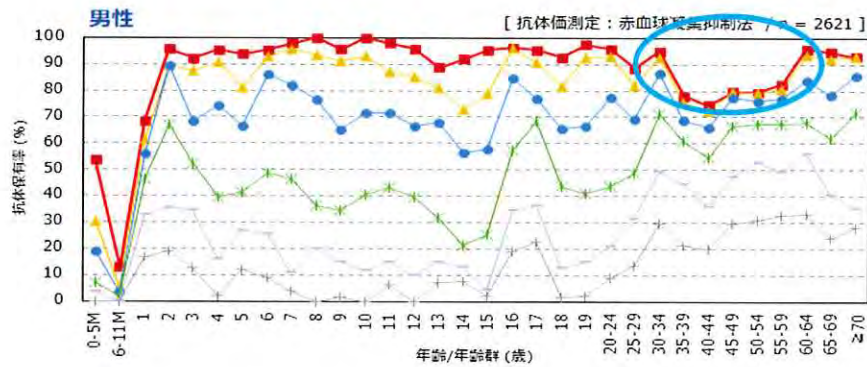
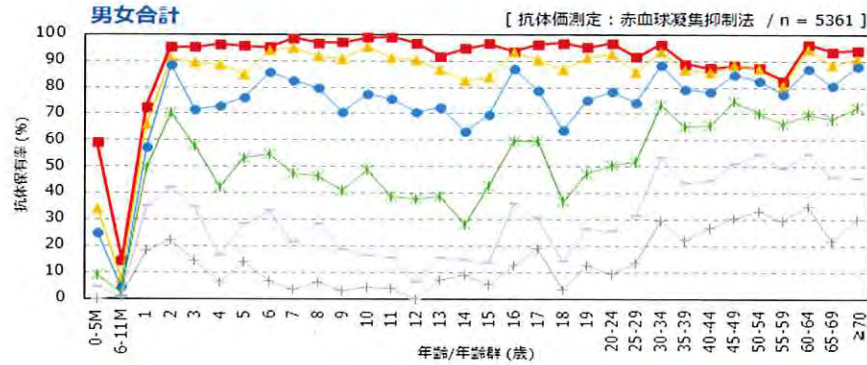
■行動計画：

- ①組織形態の整備：日本産婦人科医会に事務局を設置
- ②注意喚起メッセージ（共同声明）発信、啓発活動：毎年 2月4日（風疹の日）、2月1か月間を“風疹ゼロ”月間とする。
- ③“2020 風疹排除”に向けた啓発、ワクチン接種計画推進等の立案・計画・実施工動

年齢/年齢群別の風疹抗体保有状況, 2015年^{※1}

～ 2015年度感染症流行予測調査より ～

※1 主に2015年7～9月に採取された血清の測定結果：2016年3月現在暫定値



抗体価 — ■ ≥1:8 — ▲ ≥1:16 — ● ≥1:32 — × ≥1:64 — + ≥1:128 — × ≥1:256 **流行予測2015**

【2015年度風疹感受性調査実施都道府県】

宮城県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、石川県、長野県、愛知県、三重県、京都府、山口県、高知県、福岡県

風疹予防啓発ポスター（国立感染症研究所感染症疫学センター）<http://www.nih.go.jp/niid/ja/rubella-poster2013.html>

“風疹ゼロ”プロジェクト事務局：

日本産婦人科医学会 〒162-0844 東京都新宿区市谷八幡町14 市ヶ谷中央ビル

代表 日本産婦人科医学会会長 木下勝之

プロジェクト作業部会代表 平原史樹（日本産婦人科医学会常務理事）

副代表 大石和徳（国立感染症研究所感染症疫学センター長）